

株式会社光通信

個人投資家向け説明会

2025年12月23日

常務執行役員 大橋 弘幸

目次

① 会社概要

② 直近業績

③ 成長戦略

④ 株主還元

⑤ Appendix

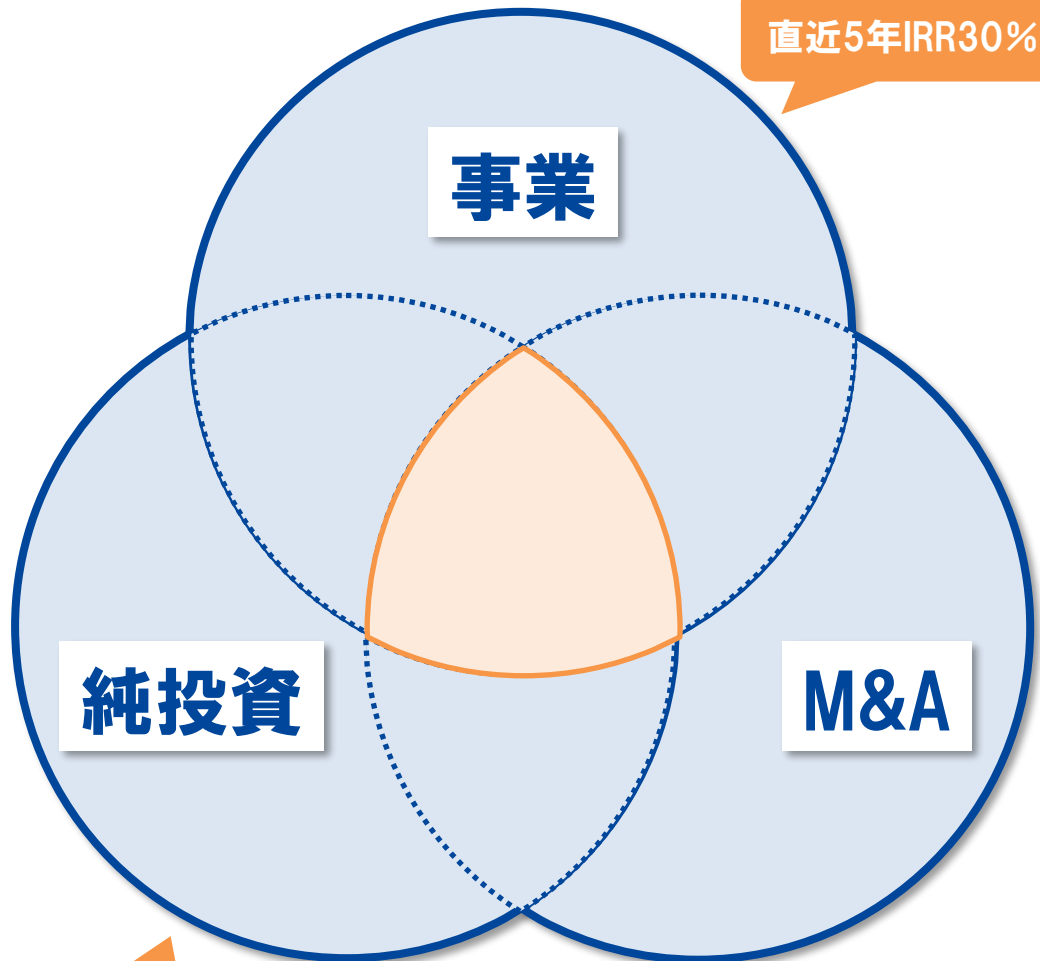
会社概要

商号	株式会社 光通信			
設立	1988年2月5日			
資本金	54,259百万円(2025年3月末現在)			
株式	東京証券取引所 プライム市場（証券コード:9435）			
決算期	3月31日			
本社	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-4-10 光ウエストゲートビル			
従業員数	4,861名（2025年3月末現在）			
主要事業	電気・ガス、通信、飲料、保険、金融、ソリューション、取次販売			
役員	代表取締役会長	重田 康光	社外取締役	柳下 裕紀
	代表取締役社長	和田 英明	取締役(監査等委員)	渡辺 将敬
	常務取締役	高橋 正人	社外取締役(監査等委員)	高野 一郎
	取締役	矢田 尚子	社外取締役(監査等委員)	新村 健

3つの柱

主な指標（26/3予）	
ストック利益	1,870億円
営業利益	1,150億円

主な指標（25/3）	
投資簿価	7,254億円
保有時価	11,700億円
含み益	4,446億円
受取配当金	215億円
受取利息	183億円
投資先会社数	851社
持分営業利益	1,148億円
EY	15.8%



代表例
プレミアムウォーターホールディングス
エフティグループ
シツク・ホールディングス
HTBエナジー
少額短期保険会社7社
ウェブクルー
アイフラッグ
インタア・ホールディングス
ネクサス

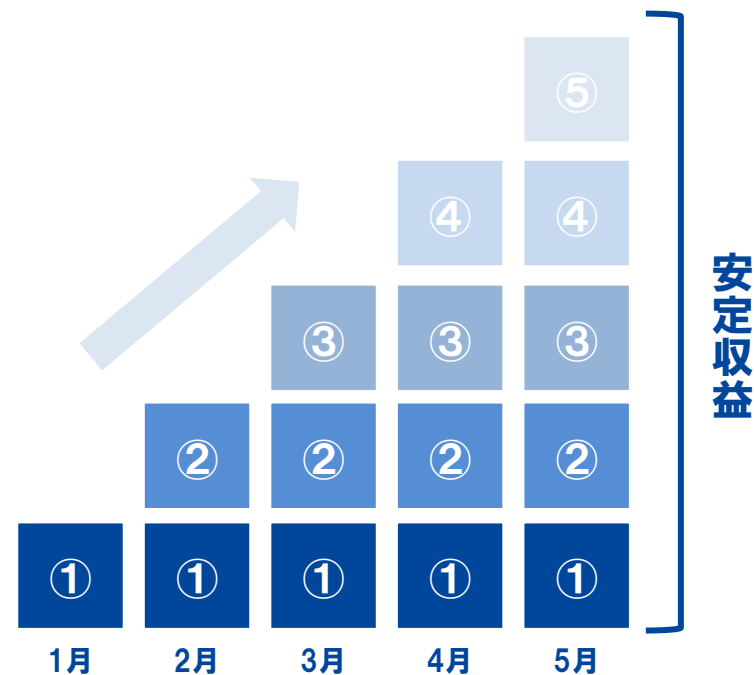
事業内容

当社および当社グループは、商品・サービスの販売後に使用料などに応じた継続的な収入が見込まれる**ストック事業**を**中核事業**とし、個人および法人のお客様向けに様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、お客様、取引先様、株主様、従業員、社会などステークホルダーに貢献することを目指しております。

取扱商品・サービス(例)



ストック事業

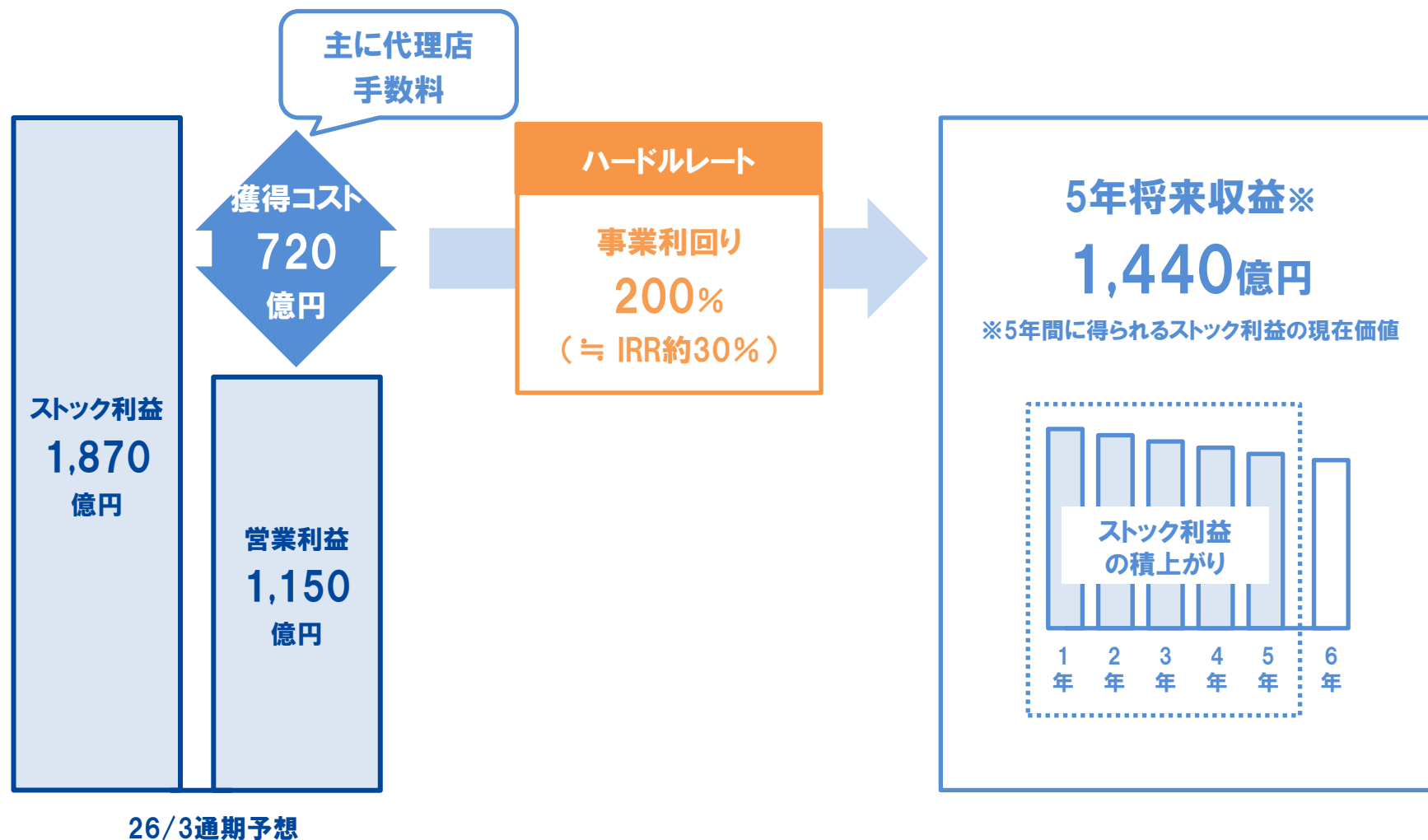


①：サービス利用開始1月の顧客からの収益

②：サービス利用開始2月の顧客からの収益

...

ストック利益・事業利回り



強み

① 強固な販売体制

国内有数の販売網 と顧客基盤

法人顧客 約130万
個人顧客 約400万

- ・様々な商材を、全国各地に販売できる販売網を有する。
- ・商品や事業環境の変化に応じて最適な販売チャネルを活用。

② 高い手元流動性

競合他社対比で 潤沢な資金を保有

純現金資産9,675億円※
(2025年9月末)

- ・《宅配水の事例》潤沢な資金を顧客獲得に投下。国内シェアNo.1となる。
- ・《電力の事例》原価高騰により競合他社が苦戦する中、M&Aによりシェア拡大。

③ 企業文化

質素倏約、変化対応、 資本効率の追求

- ・本社を豪華にしない。経営陣の移動でも特別席の負担はしない。
- ・少ない組織階層と各組織への権限委譲による迅速、果断な意思決定。
- ・投資回収期間が長くないよう、資本効率を追求。

※純現金資産 = 現預金 - 有利子負債 + 上場投資有価証券 + 債券

純投資方針

■ 考え方・原則

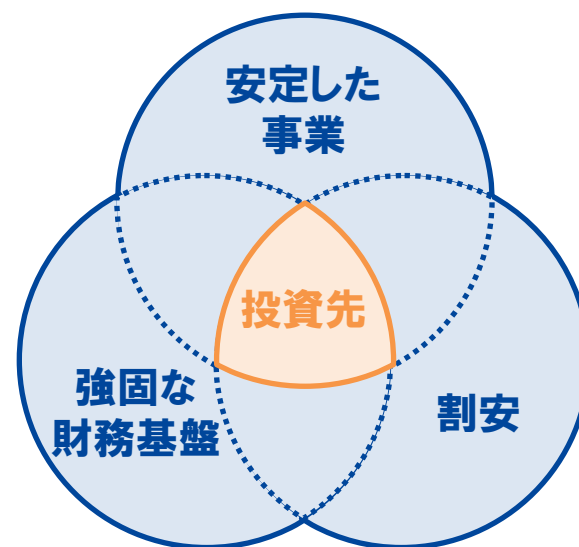
「株式を買うということは、その会社のビジネスを一部保有すること」という考えに基づき、投資先企業と良好な関係の構築を目指しながら、長期間保有することを原則としている。

■ 主な評価指標

$$EY = \frac{\text{持分営業利益※}}{\text{投資額}}$$

※各投資先の営業利益に当社の保有比率を乗算し合算したもの。仮に営業利益100億円の会社の株式を1%、営業利益200億円の会社の株式を1%保有している場合、持分営業利益は3億円(1+2)と計算する。

■ 銘柄選定



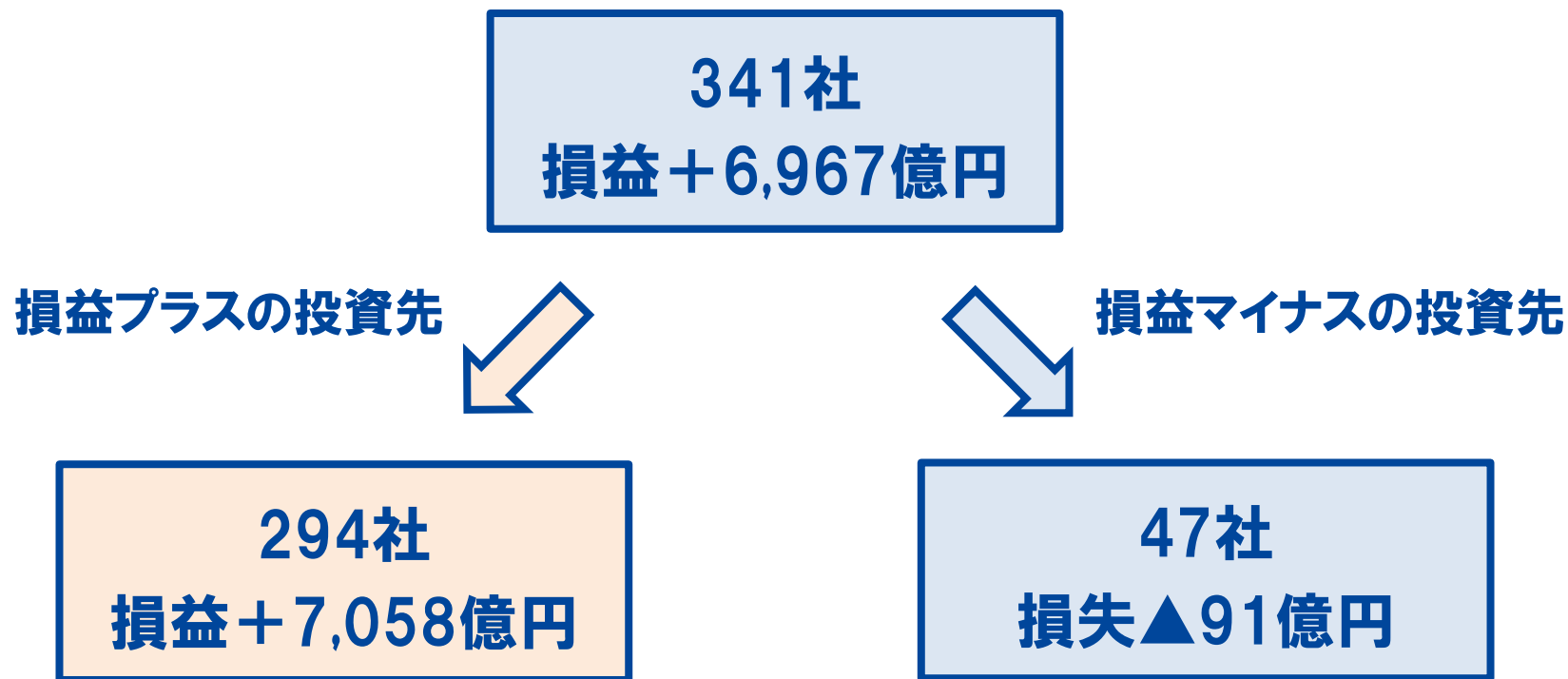
安定した事業を行う、財務基盤が強固な優良企業を、割安な価格で取得

一般的なファンドとの違い

	一般的なファンドの例	当社	
投資対象の捉え方	金融商品	ビジネス	市場動向をみて判断しているのではない
投資期間	期限あり	期限なし	無期限で付き合いたい企業を部分的に所有する
保有比率の上限	あり	なし	事業会社として連結子会社として運営することもできる
株式の流動性	低いと投資できない	問わない	流動性が低くても投資できる
主要評価指標	株価時価に基づく 投資差損益	EY	株価の変動(時価)に影響を受けない

投資損益の累計

(25/3末時点。過去10年以内に売却済み銘柄も含む、取得額5億円以上の投資先)



投資損失は341社中47社、利益総額の1.3%

※投資損益＝含み損益＋売却損益＋受取配当金

M&A実績(2025年3月度)

■ 買収：5件

	事業	販路
1	宅配水事業	個人
2	販売代理店 (電気、回線、水等)	法人
3	電力小売事業	個人
4	ビール製造工場	個人
5	ソフトウェア保守	法人

■ 売却：6件（売却益計34億円）

	事業	セグメント
1	携帯SHOP事業	取次販売
2	ソフトウェア開発事業	ソリューション
3	システム開発	ソリューション
4	通信電気設備事業	取次販売
5	プラットフォーム事業	ソリューション
6	保証事業	保険

ストック事業の買収とノンコア事業の売却を継続的に実施

目次

① 会社概要

② 直近業績

③ 成長戦略

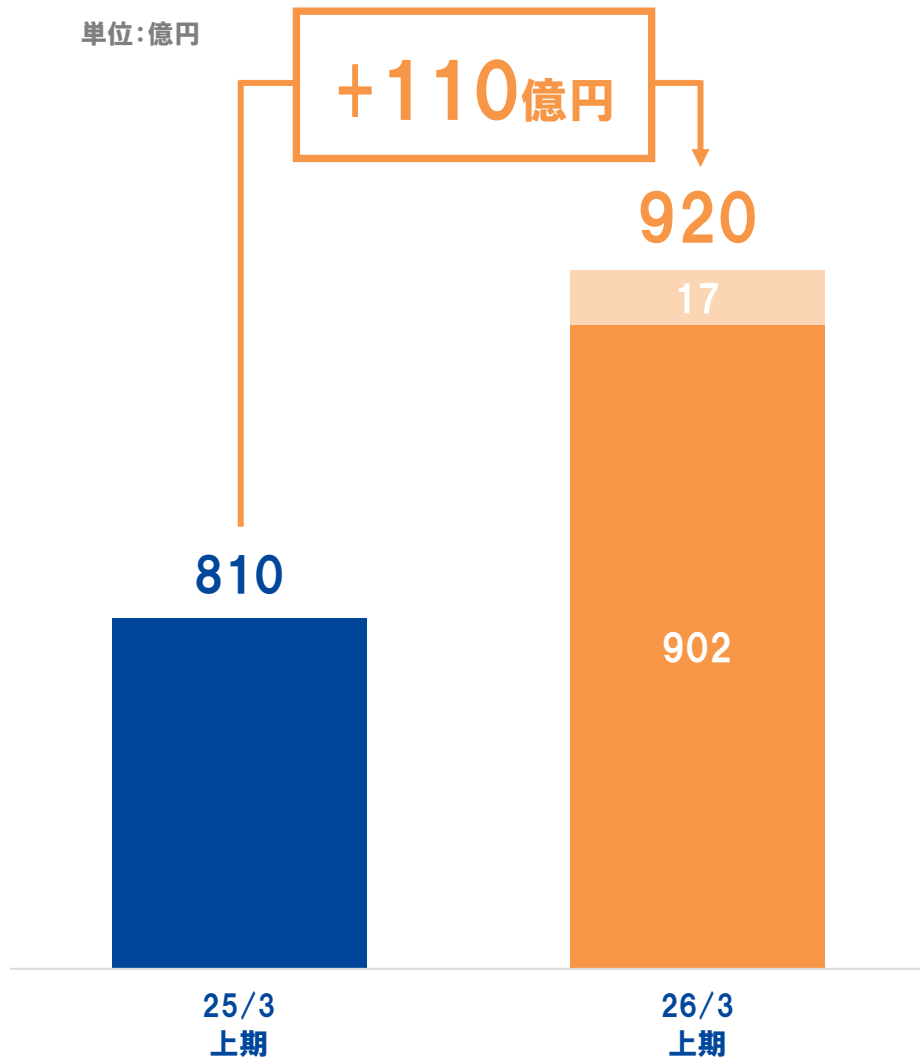
④ 株主還元

⑤ Appendix

トピックス①

ストック利益の増加

単位: 億円



前期比

+13.6%増

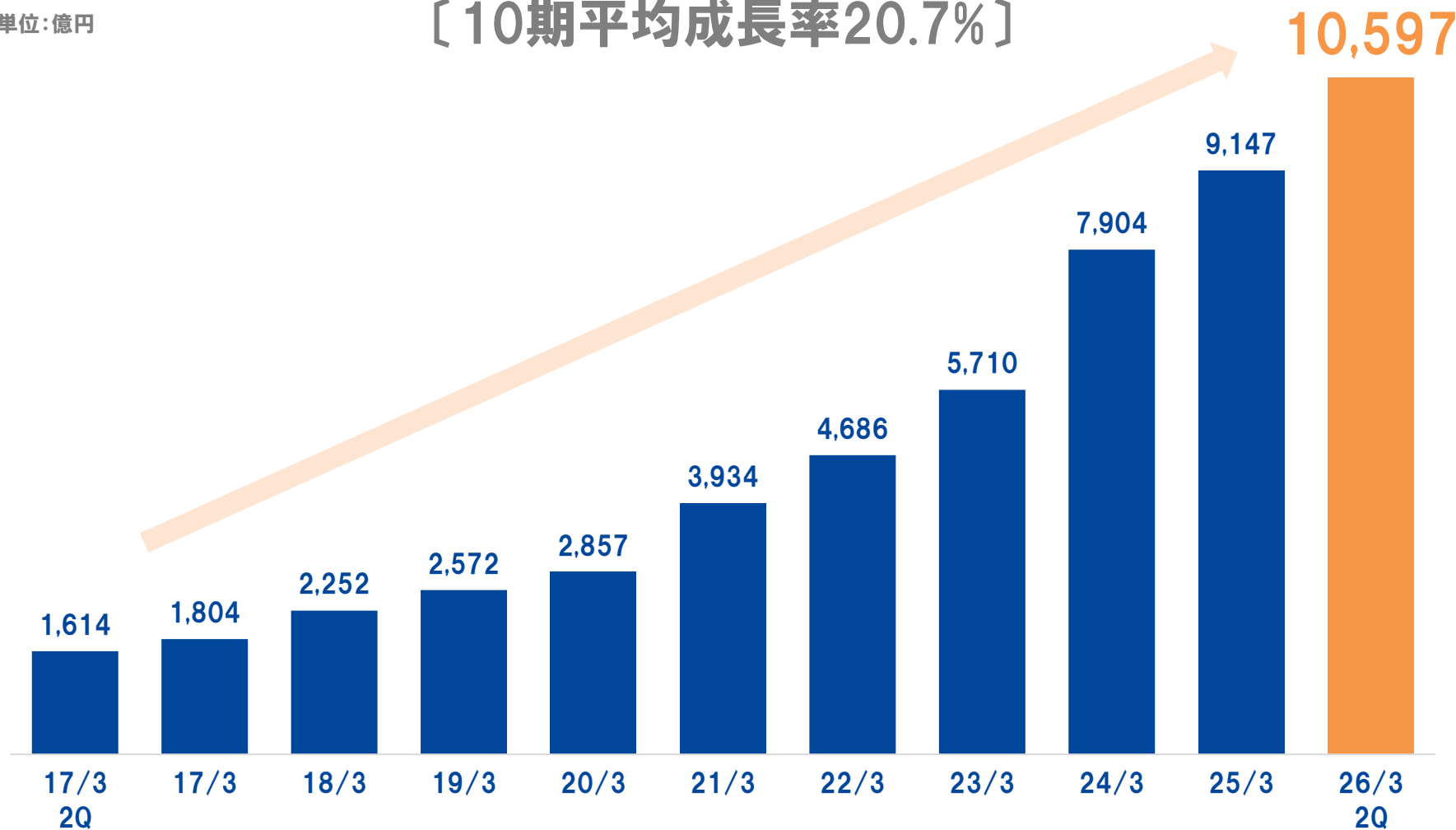
オーガニック	+11.4%
M&A	+2.2%

自己資本 1兆円突破

前期比
+27.7%

単位:億円

〔10期平均成長率20.7%〕



トピックス③

業績予想の修正

単位: 億円

	25/3 通期	26/3 通期		
	実績	修正前	修正後	前期比
売上収益	6,865	7,600	7,600	+10%
営業利益	1,050	1,150	1,150	+9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益・当期利益	1,175	1,000	1,150	▲2%

※想定ドル円為替レート=146円(変更なし)

当期利益を+150億円上方修正

業績 全指標で上期過去最高

単位: 億円

当期利益を
上方修正

	26/3 上期			26/3 通期	
	実績	前期比	主な増減理由など	業績予想	進捗率
売上高	3,616	+11%	電力・保険事業の獲得好調	7,600	47%
ストック利益	920	+13%	同上	1,870	49%
営業利益	575	+0%		1,150	50%
税引前利益	882	+27%	為替差損▲1億円(前期比+148億円) 受取配当金・利息263億円(同+34億円)	1,620	54%
為替差損益除く 税引前利益	883	+4%	同上	1,691	52%
純利益	703	+45%	-	1,150	61%
包括利益	1,601	+171%	-	-	-
[参考] 一過性損益等除く営業利益	555	+2%	子会社取得益・売却益等20億円	1,140	48%

※ 一過性損益は、主に子会社の支配獲得/支配喪失に伴う損益、事業譲渡損益、固定資産の売却損益、減損損失を指します。

事業別損益

単位: 億円

		売上高			ストック利益			獲得コスト			営業利益		
		25/3	26/3	前期比	25/3	26/3	前期比	25/3	26/3	前期比	25/3	26/3	前期比
		上期	上期		上期	上期		上期	上期		上期	上期	
合計		3,257	3,616	+11%	810	920	+13%	▲236	▲344	+45%	574	575	+0%
電気・ガス		1,345	1,558	+15%	289	342	+18%	▲115	▲158	+37%	174	184	+5%
通信		601	638	+6%	194	210	+8%	▲67	▲71	+6%	127	138	+8%
飲料		386	426	+10%	153	172	+12%	▲103	▲123	+19%	49	49	▲0%
保険		129	162	+25%	60	81	+33%	▲18	▲36	+99%	42	45	+6%
金融		142	202	+42%	-	-	-	85	100	+16%	85	100	+16%
ソリューション		137	133	▲2%	40	45	+12%	▲17	▲26	+48%	22	18	▲16%
取次販売		515	494	▲4%	71	67	▲5%	▲10	▲19	+88%	61	47	▲23%
一過性損益		-	-	-	-	-	-	34	20	-	34	20	-

- ・電気・ガス ⊕ 低圧販売好調、保有増加
- ・通信 ⊕ コンテンツ販売好調、保有増加
- ・飲料 ⊕ 販売好調、保有増加

- ・保険 ⊕ 販売好調、保有増加
- ・金融 ⊕ 海外事業堅調
- ・ソリューション ⊕ 販売堅調、ストック増加

販売好調

26/3期上期 獲得件数の前期比

電気		
高圧	低圧	電気合計
86%	143%	143%

通信		飲料	保険	保険・コンテンツ除く 自社商材合計
回線	コンテンツ	ビールサーバー	少額短期保険	
98%	128%	96%	112%	119%

低圧、コンテンツ、保険の獲得が好調。ストック利益の増加に貢献。

税引前利益

単位: 億円

税引前利益は前期比+27%増

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	25/3	26/3	前期比
	通期	通期	通期	通期	通期	上期	上期	
税引前利益	821	1085	1,184	1,680	1,507	691	882	+27%
為替差損益除く	806	980	1,126	1,399	1,534	841	883	+4%
営業利益	692	835	866	945	1,050	574	575	+0%
持分法による投資損益 ※1	48	63	94	130	177	63	87	+37%
受取配当金・受取利息 ※2	81	111	180	305	398	228	263	+15%
支払利息	▲58	▲69	▲77	▲90	▲119	▲49	▲71	▲43%
その他	43	39	64	106	27	25	28	-
為替差損益 ※2	15	104	57	280	▲27	▲150	▲1	+98%

※1 負ののれんや持分変動益等を除く、持分法による損益取り込みのみ

※2 表示区分の変更により、25/3期2Qの受取利息ならびに為替差損益の数値を遡及修正

キャッシュフロー

受取配当金・受取利息は前期比29%増

単位: 億円

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	25/3	26/3	前期比
	通期	通期	通期	通期	通期	上期	上期	
事業CF	732	743	824	1,243	756	217	▲156	▲171%
EBITDA	856	1,002	1,028	1,090	1,191	644	662	+2%
営業利益	692	835	866	945	1,050	574	575	+0%
減価償却費	164	167	162	145	140	69	86	+23%
債権債務増減等	▲125	▲259	▲204	153	▲434	▲426	※1 ▲818	▲91%
受取配当金・受取利息	106	142	209	338	449	242	315	+29%
株主還元	▲203	▲366	▲308	▲389	▲402	▲213	▲156	+26%
上場株式投資・債券投資	▲847	▲882	▲875	▲817	▲1,466	▲968	※2 ▲1,443	▲49%
資金調達	1,156	991	1,022	1,027	1,078	52	431	+728%
その他（税金・支払利息等）	▲431	▲576	▲424	▲494	▲673	▲308	▲130	+57%

※1 主に、金融事業における債権増加による減少

※2 主に、債券の取得による減少

自己資本の増減

1兆円突破。前年同期比 2,300億円増

単位: 億円

		21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	25/3	26/3	前期比
		通期	通期	通期	通期	通期	上期	上期	
自己資本		3,934	4,686	5,710	7,904	9,147	8,296	10,597	+27%
前期末残高		2,857	3,934	4,686	5,710	7,904	7,904	9,147	+15%
当期増減		+1,076	+752	+1,023	+2,194	+1,242	+391	+1,449	+270%
純利益		+546	+875	+913	+1,222	+1,175	+482	+703	+45%
有価証券売却損益		+75	+96	+112	+346	+172	+77	+178	+130%
含み益増減		+682	+162	+308	+1,040	+264	+56	+744	+1,205%
株主還元		▲203	▲366	▲309	▲386	▲402	▲213	▲156	▲26%
その他		▲23	▲15	▲1	▲28	+32	▲11	▲19	-

純投資 主要指標

直近8年のIRR(税引前) 18%

単位: 億円

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	25/3	26/3	前期比
	通期	通期	通期	通期	通期	上期	上期	
投資簿価 (取得額)	3,573	4,560	5,326	5,902	7,254	6,694	8,087	+20%
含み益	1,484	1,620	2,266	4,111	4,446	4,542	6,281	+38%
時価	5,058	6,180	7,592	10,013	11,700	11,236	14,368	+27%
持分営業利益 (直近12ヶ月)	446	708	803	832	1,148	967	1,317	+36%
Earnings Yield	12.5%	15.5%	15.1%	14.1%	15.8%	14.4%	16.2%	+12%
配当利回り (対投資簿価、CF、直近12ヶ月)	2.7%	3.0%	3.4%	4.1%	3.9%	4.1%	4.2%	+1%
受取配当金 (PL)	73	106	145	186	215	137	176	+28%
売却益 (包括利益、税前)	108	139	162	546	257	111	260	+133%
受取配当金 + 売却益	181	246	307	732	472	248	436	+75%

※ 持分営業利益とは、各投資先の営業利益に当社の保有比率を乗算し、合算したものです。

※ 直近12ヶ月とは、基準日の直近12ヶ月に決算発表された4四半期を指します。

※ Earnings Yieldとは、持分営業利益÷投資簿価(取得額)により計算したものです。

目次

① 会社概要

② 直近業績

③ 成長戦略

④ 株主還元

⑤ Appendix

新規事業成長の推進力

商材×顧客基盤×販売網

■ 商材の変遷



強み① 顧客基盤



法人顧客数
約130万



個人顧客数
約400万

強み② 販売網



代理店
約1,000社



販売スタッフ
2万人以上



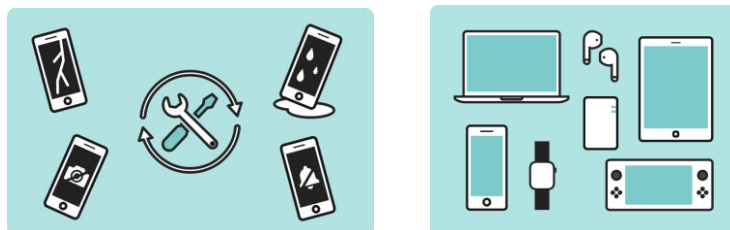
多様な
販売チャネル

ビールサーバー、その他10以上

保険事業の例 （損害保険業・少額短期保険業）

① 通信端末修理費用補償保険

∞ モバイル保険



- ✓ 事故時の修理費用を補償
- ✓ 同一契約で複数端末まで補償
- ✓ 機種変更後も継続補償
- ✓ モバイル端末全般を補償

② 家財保険

あんしん住まいる家財保険 **新 ワイド+α**

保険期間 2年

保険料 一括払い



- ✓ 家財の補償
- ✓ 大家さんに対する損害賠償責任
- ✓ 日常生活での他人に対する損害賠償責任
- ✓ 借りたお部屋の修理費用

全国各地の個性豊かなクラフトビールを自宅で味わえる 『会員制ビール配送サービス』



全国260銘柄以上をラインナップ。今まで飲んだことのないピアスタイルとの出会いや、料理とのペアリングなど、充実したおうち時間をお楽しみください。

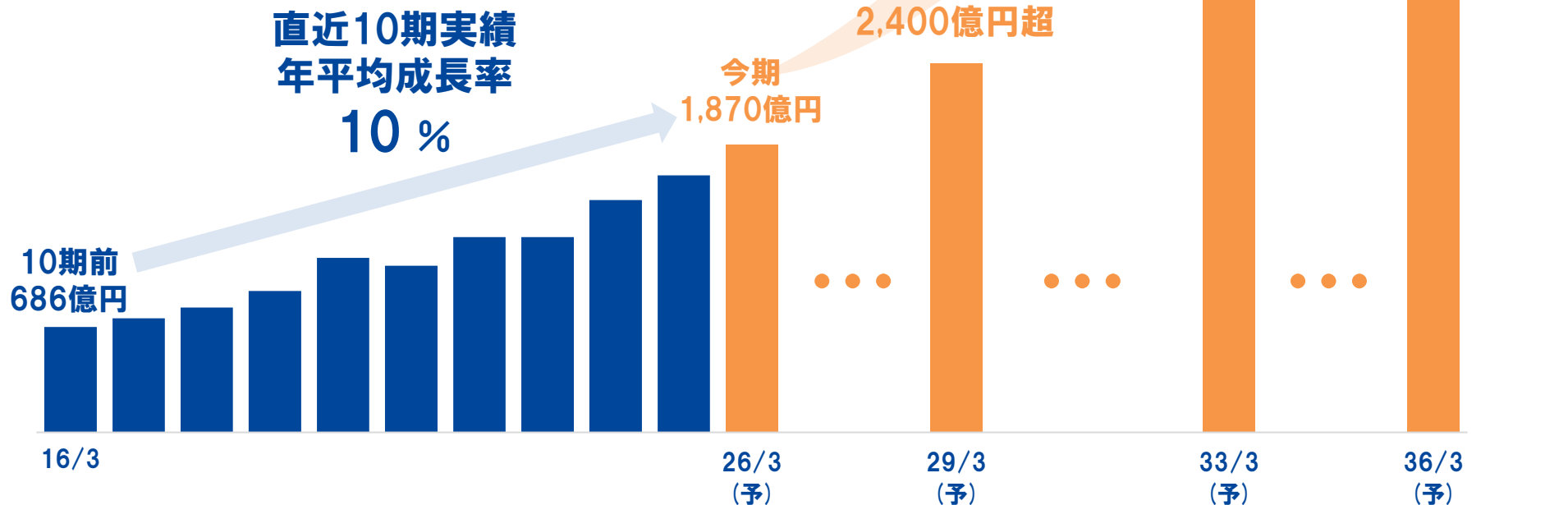


ドリームビアには、全国各地の90を超えるブルワリーが参画しています。地域毎の個性豊かなクラフトビールを、まるで旅するようにお楽しみいただけます。

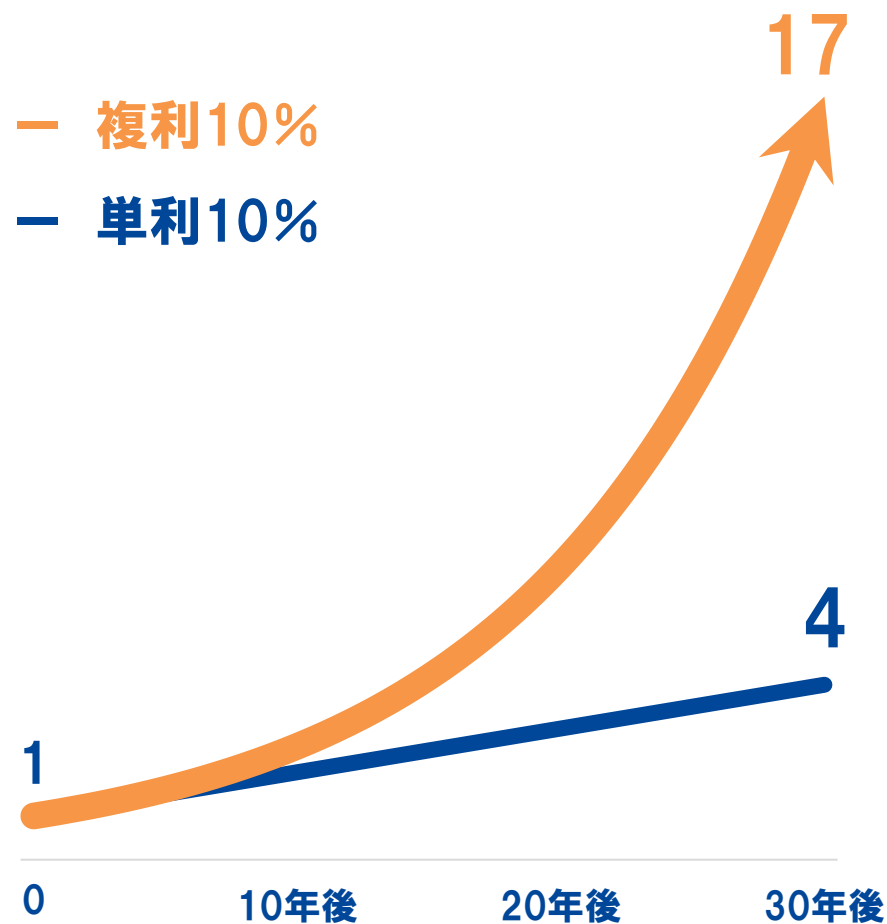
全国の260銘柄以上のクラフトブルワリーと連携し、他にない多様なビール体験を会員向けに提供しています。

ストック利益の見通し

オーガニック事業成長10%に
M&Aによる5%を加え、
合計15%の成長を目指します



複利の力



成長率	30年後	
	単利	複利
10%	4倍	17倍
15%	5倍	66倍
20%	7倍	237倍
25%	8倍	807倍

目次

① 会社概要

② 直近業績

③ 成長戦略

④ 株主還元

⑤ Appendix

株主還元方針（原則）

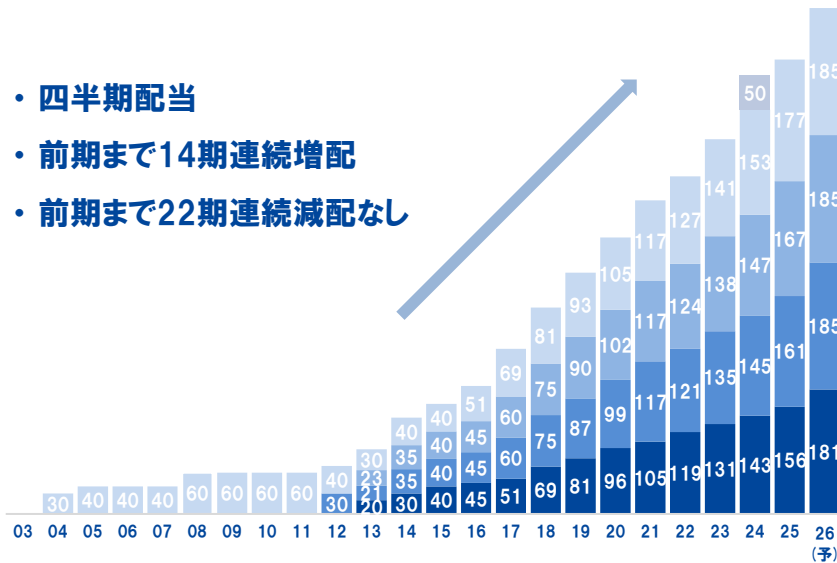
① 配当

累進配当※を意識

※減配せず配当金額を維持または増加させること

■ 1株当たり配当金 単位:円

- ・ 四半期配当
- ・ 前期まで14期連続増配
- ・ 前期まで22期連続減配なし

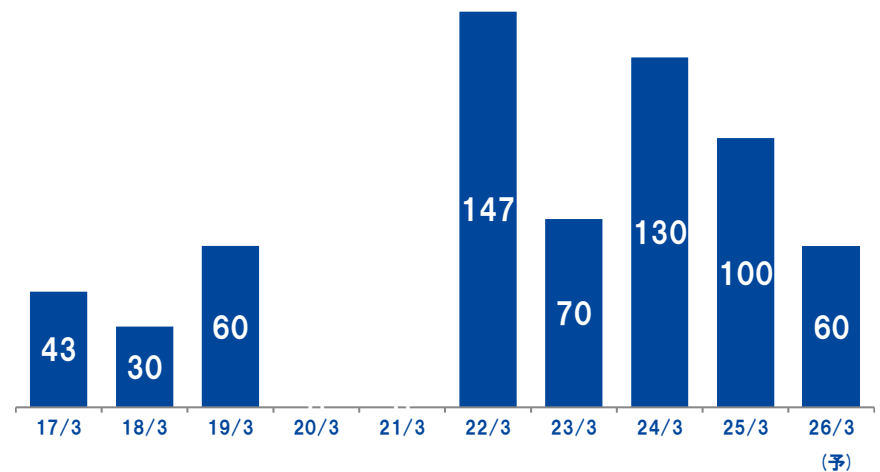


② 自己株式取得

株価に応じて機動的に実施

■ 自己株式取得金額 単位:億円

- ・ 10年累計643億円(見込み)



配当予想の修正（増配）

		25/3	26/3			
			8月発表	11月発表	前期比	
1株当たり配当金	合計	¥661	¥724	¥736	+11%	
	1Q	普通配当	¥156	¥181	¥181	+16%
	2Q	普通配当	¥161	¥181	¥185	+14%
	3Q	普通配当	¥167	¥181	¥185	+10%
	4Q	普通配当	¥177	¥181	¥185	+4%

第2四半期の配当を1株当たり4円増配。15期連続増配、23期連続減配なし予想。

自己株式の取得・消却

	取得	消却
株式の総数	35 万株	28万株
発行済株式総数に対する割合 (＊取得は自己株式を除く総数)	0.79%	0.63%
株式の取得価額の総額	100 億円	
取得期間/消却日	2025年11月12日 ～2026年6月30日	2025年12月29日(予定)

自己株式の取得と、既存保有分の消却を決議

株主還元額の推移

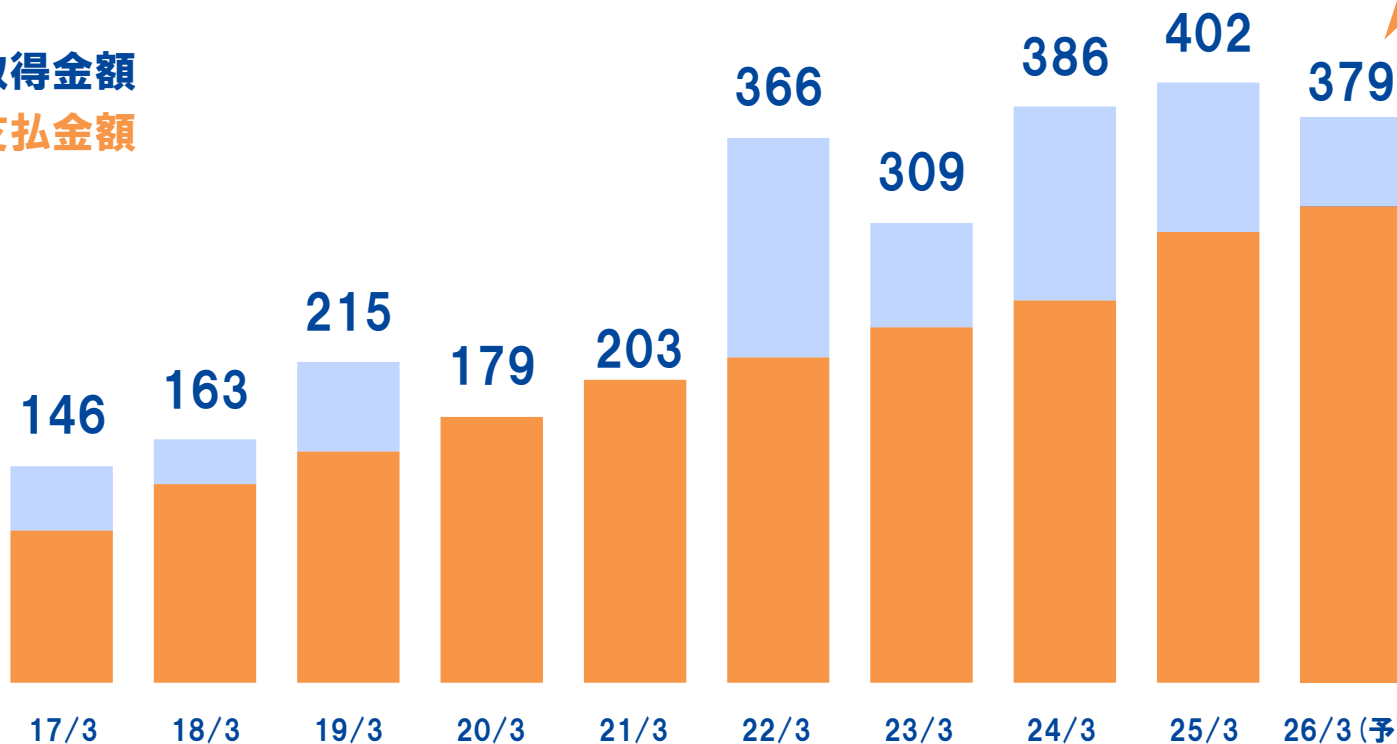
10年間累計
総還元性向

35%

単位: 億円

■ 自己株取得金額
■ 配当金支払金額

増配・自己株式取得を決議



	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3 (予)	累計
配当金支払金額	102	133	155	178	203	218	238	256	302	319	2,109
自己株式取得総額	43	30	60	0	0	147	70	130	100	※ 60	643
総還元性向	37%	38%	43%	34%	37%	41%	33%	31%	34%	33%	35%

※自己株式取得決議総額100億円のうち、当期取得は60億円の見込み。

目次

① 会社概要

② 直近業績

③ 成長戦略

④ 株主還元

⑤ Appendix

5期平均成長率 ①

受取利息＋受取配当金の成長率57%

単位:億円

		売上高	ストック 利益	営業利益	持分法 投資損益	受取利息＋ 受取配当金	支払利息	税引前 利益	純利益	包括利益	売却損益	含み益増減
21/3	2Q	1,366	325	251	12	10	13	256	163	288	26	97
	3Q	1,391	317	183	14	25	15	230	136	268	18	114
	4Q	1,543	115	33	12	9	15	90	110	447	28	308
22/3	1Q	1,334	331	243	12	48	16	302	206	316	59	57
	2Q	1,379	336	246	12	15	17	306	195	321	9	112
	3Q	1,424	322	192	9	35	16	247	186	168	16	▲35
	4Q	1,592	279	152	29	12	18	229	286	334	20	26
23/3	1Q	1,434	303	182	17	62	18	405	276	226	6	▲69
	2Q	1,665	219	278	14	31	18	416	322	511	45	139
	3Q	1,605	330	200	16	56	20	121	67	156	12	84
	4Q	1,734	417	203	37	29	21	240	247	446	48	153
24/3	1Q	1,401	384	239	19	99	21	475	327	712	43	324
	2Q	1,563	391	245	30	50	21	396	290	512	107	76
	3Q	1,502	358	260	24	86	23	207	120	276	127	64
	4Q	1,552	375	200	56	69	23	600	483	1,157	68	574
25/3	1Q	1,461	385	272	30	151	24	657	458	742	33	221
	2Q	1,796	424	302	32	77	25	33	23	▲152	44	▲164
	3Q	1,730	434	291	51	102	33	749	545	924	46	258
	4Q	1,877	426	184	62	68	36	66	147	107	49	▲51
26/3	1Q	1,671	435	275	29	165	29	355	281	515	89	165
	2Q	1,945	485	300	57	98	42	526	421	1,086	89	578
直前5期 年平均成長率		7%	8%	3.6%	35%	57%	25%	15%	20%	30%	27%	42%

5期平均成長率 ②

26/3期上期の自己資本比率41%

単位:億円

		BS						1株当たり			株主還元	
		純現金 資産	総資産	純資産	還元前 純資産※	自己資本	自己資本 比率	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)	自社株 取得	配当金 支払額
21/3	2Q	2,596	10,537	3,670	4,249	3,324	31.5%	¥355	¥7,245	¥117	0	53
	3Q	2,875	11,095	3,886	4,519	3,539	31.9%	¥298	¥7,715	¥117	0	53
	4Q	3,214	12,568	4,290	4,976	3,934	31.3%	¥240	¥8,575	¥117	0	53
22/3	1Q	3,347	13,069	4,471	5,310	4,114	31.5%	¥452	¥9,057	¥119	98	54
	2Q	3,740	13,125	4,682	5,577	4,358	33.2%	¥431	¥9,594	¥121	0	54
	3Q	3,553	13,842	4,755	5,742	4,437	32.0%	¥410	¥9,811	¥124	35	56
	4Q	3,436	14,513	4,993	6,050	4,686	32.2%	¥610	¥10,380	¥127	13	57
23/3	1Q	3,500	14,733	5,099	6,264	4,806	32.6%	¥615	¥10,725	¥131	50	58
	2Q	3,896	16,059	5,545	6,771	5,254	32.7%	¥718	¥11,725	¥135	0	60
	3Q	3,930	16,211	5,622	6,910	5,346	32.9%	¥182	¥11,931	¥138	0	61
	4Q	4,402	16,919	5,983	7,355	5,710	33.7%	¥541	¥12,773	¥141	20	63
24/3	1Q	5,185	17,738	6,512	7,981	6,229	35.1%	¥733	¥13,986	¥143	33	63
	2Q	5,825	18,230	6,908	8,488	6,624	36.3%	¥653	¥14,940	¥145	46	64
	3Q	6,027	18,965	7,092	8,769	6,827	35.9%	¥273	¥15,444	¥147	32	64
	4Q	7,740	20,789	8,192	9,952	7,904	38.0%	¥1,108	¥17,907	¥203	17	89
25/3	1Q	8,375	21,734	8,838	10,691	8,571	39.4%	¥1,040	¥19,415	¥156	0	68
	2Q	7,938	21,224	8,570	10,550	8,296	39.0%	¥52	¥18,865	¥161	54	70
	3Q	8,619	22,848	9,389	11,487	9,108	39.8%	¥1,244	¥20,768	¥167	45	73
	4Q	8,243	23,710	9,435	11,606	9,147	38.5%	¥337	¥20,845	¥177	0	77
26/3	1Q	8,085	23,464	9,895	12,144	9,585	40.8%	¥641	¥21,810	¥181	0	79
	2Q	9,675	25,828	10,917	13,253	10,597	41.0%	¥960	¥24,128	¥185	0	81
直前5期 年平均成長率		30%	19%	24%	25%	26%	-	22%	27%	9%	-	8%

上場以来の株主総利回り (TSR)

	TOPIX 配当込指数	光通信株主 総利回り
1996/8期	▲0.2%	186.6%
1997/8期	▲6.7%	▲31.9%
1998/8期	▲21.8%	▲22.7%
1999/8期	32.9%	1241.6%
2000/8期	4.4%	▲90.4%
2001/8期	▲26.4%	▲74.4%
2002/3期	▲3.1%	2.1%
2003/3期	▲24.8%	▲2.7%
2004/3期	51.1%	290.5%
2005/3期	1.4%	36.3%
2006/3期	47.8%	12.9%
2007/3期	0.3%	▲32.5%

	TOPIX 配当込指数	光通信株主 総利回り
2008/3期	▲28.1%	▲41.0%
2009/3期	▲34.8%	▲30.3%
2010/3期	28.5%	▲11.2%
2011/3期	▲9.2%	8.0%
2012/3期	0.6%	38.4%
2013/3期	23.8%	78.5%
2014/3期	18.6%	71.6%
2015/3期	30.7%	▲7.9%
2016/3期	▲10.8%	10.8%
2017/3期	14.7%	25.8%
2018/3期	15.9%	51.8%
2019/3期	▲5.0%	22.9%

	TOPIX 配当込指数	光通信株主 総利回り
2020/3期	▲9.5%	▲10.5%
2021/3期	42.1%	22.2%
2022/3期	2.0%	▲30.8%
2023/3期	5.8%	29.4%
2024/3期	41.3%	45.4%
2025/3期	▲1.5%	33.2%

1996-2025 年平均成長率	3.6%	9.9%
1996-2025 総成長率	282%	1,529%

用語説明・免責事項等

■ 用語説明

表記	日本基準	IFRS
売上高	売上高	売上収益
純利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
自己資本	自己資本	親会社所有者帰属持分
EPS	1株当たり当期純利益	基本的1株当たり当期利益
BPS	1株当たり純資産	1株当たり親会社所有者帰属持分

※ 15/3期以前は日本基準、16/3期以降はIFRS

※ 18/3期以前の自社商材・他社商材の業績は、報告セグメント変更前のため暫定値

※ 純現金資産 = 現預金－有利子負債＋上場投資有価証券＋債券

※ ROA = 営業利益÷総資産(期中平均)

※ ROE = 純利益÷自己資本(期中平均)

※ 仮想連結業績とは、連結業績と持分業績(当社の投資先の業績に当社の持分比率を乗算し集計したもの)の合計値。当社の業績をより適切に表す指標と考えています。

※ 仮想連結ROE: 仮想連結純利益÷自己資本(期中平均)

※ 1人あたり売上高: 売上高÷従業員数(期中平均)

※ 1人あたり営業利益: 営業利益÷従業員数(期中平均)

■ 免責事項等

・ 免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

・ インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

